

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (百万円)	26,511	30,767	55,904
営業利益 (百万円)	542	2,052	1,411
経常利益 (百万円)	382	1,900	970
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	113	829	542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	243	937	610
純資産額 (百万円)	21,852	21,484	20,667
総資産額 (百万円)	55,120	60,546	55,861
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	6.33	44.36	29.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	34.8	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,092	1,988	889
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,968	2,072	3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,053	1,397	1,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,315	6,911	5,638

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	6.51	33.45

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

<CRO事業>

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社JCLバイオアッセイは、平成27年10月1日付で、連結子会社である株式会社応用医学研究所を存続会社として吸収合併し、同日、商号をシミックファーマサイエンス株式会社に変更しております。

上記以外に、主要な関係会社における異動はありません。

<CMO事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<CSO事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<ヘルスケア事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<IPD事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」において、革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進等の施策が示される一方で、社会保障費抑制策の推進に伴うジェネリック医薬品の使用の加速化やグローバルな視点での医薬品産業の将来像について論点が示されるなど、大きな変革期を迎えております。平成28年4月には、長期収載品のジェネリック医薬品への置き換えを促進する薬価制度が導入されたことにより、先発医薬品を扱う製薬企業においては、長期収載品の薬価引下げ等による収益構造の変化の下での経営効率化と新薬創出にむけた研究開発力の一層の強化が求められております。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化が課題となっております。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまでよりも拡大していくと見込まれており、当社グループは支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っております。

[売上高及び営業利益]

当第2四半期連結累計期間においては、前年度（平成27年9月期）より開始したProject Phoenix（赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト）において、CMO、SMO（治験施設支援機関）、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となった取組みを継続しております。加えて、更なる成長の実現を目指し、各事業の経営基盤強化及び事業間シナジーの追求を図るとともに、当社グループ独自の事業モデルであるPVCの進化に向け、サービスの一層の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、SMO業務が大幅に業績を回復するなど、前年同期に営業損失を計上した3事業全てが黒字転換し、さらに他の事業においても堅調に伸長したことにより、売上高は30,767百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は2,052百万円(同278.2%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

< CRO事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	12,971	14,599	+1,627（+12.5％）
営業利益又は営業損失（ ）	2,471	2,423	47（ 1.9％）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。また、近年ニーズが高まっているオンコロジー領域のサービス拡充のため、平成28年1月に、同領域における高度なノウハウを有する株式会社シフトゼロと合併会社シミック・シフトゼロ株式会社を設立し、同領域に特化した開発から市販後までシームレスに支援できる体制を整えました。

また、非臨床業務の機能強化及び効率化を図るため、株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイが平成27年10月に合併し、シミックファーマサイエンス株式会社（以下、CPhS）として新たに営業を開始しました。新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業の機会拡大と米国における体制整備を通じて、事業拡充を図っております。

売上高につきましては、モニタリング業務及び市販後調査業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと及び、株式会社JCLバイオアッセイ（現CPhS）の売上高が加わったこと等により前年同期を大幅に上回りました。一方、営業利益につきましては、非臨床業務における受注遅れやのれん償却費の増加等の影響により前年同期比で微減となりましたが、臨床業務等が好調に推移し、計画を上回って推移しております。

なお、平成28年4月に、非臨床業務再編のため、CPhSと株式会社シミックバイオリサーチセンターが合併いたしました。創薬段階での有効性、安全性評価から、開発コンサルティングや承認申請用の様々な試験、商用ステージでの医薬品の出荷検査まで、非臨床分野におけるトータルソリューションを提供できる体制構築を促進しております。

< CMO事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	6,708	6,787	+79（+1.2％）
営業利益又は営業損失（ ）	287	143	+431（ ）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミックCMO株式会社において前年度より取組みを開始した構造改革を通じ、価格競争力のあるコスト構造への転換を図ることにより業績の早期回復に取り組んでおります。また、新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引合いは増加傾向にあります。また、今後の市場規模拡大が見込まれる抗がん剤領域等の新薬の注射剤製造委託ニーズに応えるため、シミックCMO足利株式会社（現シミックCMO株式会社足利工場）において高薬理活性製剤や生物由来製剤に対応可能な新注射剤棟を建設することを決定し、平成30年末の稼働開始を目標にプロジェクトを進めております。

売上高につきましては、シミックCMO株式会社における新規案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。また、コスト構造改革のための取組みを継続的に実施したこと等により前年同期に比べ大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

なお、平成28年4月に、国内CMO事業再編のため、シミックCMO株式会社とシミックCMO足利株式会社が合併いたしました。各工場が保有する製剤技術力、品質保証力及びコスト対応力を結集し、幅広いクライアントへ高品質なサービスを提供する体制を強化しております。

< CSO事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	3,973	4,851	+877 (+22.1%)
営業利益又は営業損失 ()	176	571	+395 (+224.6%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充に取り組んでおります。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務及びBPOサービス業務において既存案件が順調に進捗したこと等により、前年同期を上回りました。

< ヘルスケア事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	2,772	3,450	+678 (+24.5%)
営業利益又は営業損失 ()	601	28	+629 ()

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社 (以下、SSI) が、業績の早期回復を図るため、前年度より取り組んでいるコスト削減やプロジェクト管理の徹底等の経営効率化の施策を継続して推進しております。また、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じた新規案件の獲得に邁進し、受注は回復傾向にあります。

売上高につきましては、SSIの新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により、前年同期を大幅に上回りました。また、既存案件が堅調に進捗したこと、経営効率化のための施策を継続的に実施したこと等により前年同期に比べ大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

< IPD事業 >

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額（増減率％）
売上高	445	1,441	+995（+223.1％）
営業利益又は営業損失（ ）	103	13	+116（ ）

当事業においては、主に診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の販売拡大に努めるとともに簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品である希少疾病用医薬品2製品の疾病認知度向上の施策を継続しております。また、アステラス製薬株式会社から製造販売承認の承継を受けた希少疾病用医薬品等3製品の販売及び東レ・メディカル株式会社との共同販促を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬及び希少疾病用医薬品等の販売量が大幅に増加したこと等により前年同期を大幅に上回り、営業黒字を計上いたしました。

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は1,900百万円（前年同期比397.1％増）となりました。

主な増加要因は、営業利益2,052百万円を計上したことによるものであります。営業外収益として受取補償金及び受取利息等79百万円、営業外費用として為替差損及び支払利息等230百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は829百万円（前年同期比628.7％増）となりました。

特別損失として固定資産除却損等33百万円、法人税等合計として912百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益として124百万円をそれぞれ計上しております。

(2)財政状態の説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で4,684百万円増加し、60,546百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び長期前払費用の増加等であります。

負債合計は、前連結会計年度末比で3,868百万円増加し、39,062百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で816百万円増加し、21,484百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で1,273百万円増加し、6,911百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,988百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：1,092百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による資金増加と、売上債権の増加による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,072百万円の支出（前年同四半期連結累計期間：1,968百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,397百万円の収入（前年同四半期連結累計期間：2,053百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入と、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、診断薬やオーファンドラッグ等の共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに事業を通じた社会貢献を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 受注の状況
受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)		前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	17,377	42,688	13,418	41,310	31,587	42,430
CMO事業	6,678	3,648	7,645	4,116	13,350	3,240
CSO事業	5,692	7,461	3,414	6,018	10,174	7,247
ヘルスケア事業	3,273	8,802	3,705	9,194	6,229	8,908
IPD事業	368	88	1,285	215	905	327
合計	33,390	62,689	29,470	60,856	62,247	62,153

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 前第2四半期連結累計期間のCRO事業の受注高には、前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社JCLバイオアッセイ(現 シミックファーマサイエンス株式会社)、CMIC, Inc.の2社の前第2四半期連結会計期間末における受注残高1,959百万円が含まれております。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年1月 1日 ~ 平成28年3月31日	-	18,923,569	-	3,087	-	7,655

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	6,368,200	33.65
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	1,163,140	6.14
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人：みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,018,800	5.38
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人：シティバンク銀行)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	807,947	4.26
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人：ゴールドマン・サックス 証券)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	651,400	3.44
中村 和男	東京都渋谷区	546,020	2.88
シミックホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目1-1	453,314	2.39
TAIYO HANEI FUND, L. P. (常任代理人：シティバンク銀行)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	428,600	2.26
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人：みずほ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	329,600	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325,360	1.71
計	-	12,092,381	63.90

(注) 1. 大株主は、平成28年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,782,500	187,825	-
単元未満株式	普通株式 105,569	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	187,825	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式187,000株は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミックホールディングス株式会社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	35,500	-	35,500	0.18
計	-	35,500	-	35,500	0.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	7,052
受取手形及び売掛金	10,787	11,943
商品及び製品	264	529
仕掛品	3,592	3,543
原材料及び貯蔵品	1,583	1,713
その他	4,263	3,282
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	26,283	28,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,978	9,015
土地	6,343	6,322
その他(純額)	6,588	7,611
有形固定資産合計	21,910	22,949
無形固定資産		
のれん	1,680	1,318
その他	1,596	1,455
無形固定資産合計	3,276	2,774
投資その他の資産		
投資有価証券	849	917
敷金及び保証金	1,682	1,622
その他	1,890	4,260
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	4,391	6,771
固定資産合計	29,578	32,496
資産合計	55,861	60,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226	988
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	3,050	3,150
1年内返済予定の長期借入金	2,869	3,311
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	412	637
賞与引当金	1,840	1,774
役員賞与引当金	3	-
受注損失引当金	394	357
その他	6,832	7,079
流動負債合計	19,729	20,399
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	9,000	10,123
退職給付に係る負債	5,255	5,592
その他	1,158	2,947
固定負債合計	15,464	18,663
負債合計	35,194	39,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	9,906	10,641
自己株式	271	268
株主資本合計	20,438	21,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	93
為替換算調整勘定	98	1
退職給付に係る調整累計額	263	198
その他の包括利益累計額合計	97	103
非支配株主持分	326	411
純資産合計	20,667	21,484
負債純資産合計	55,861	60,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	26,511	30,767
売上原価	21,490	23,895
売上総利益	5,020	6,872
販売費及び一般管理費	1 4,477	1 4,820
営業利益	542	2,052
営業外収益		
受取利息	5	13
受取賃貸料	8	8
為替差益	14	-
資材売却収入	12	-
受取補償金	-	21
その他	47	35
営業外収益合計	89	79
営業外費用		
支払利息	66	74
為替差損	-	76
持分法による投資損失	139	48
その他	42	32
営業外費用合計	249	230
経常利益	382	1,900
特別利益		
関係会社株式売却益	627	-
受取保険金	67	-
段階取得に係る差益	27	-
特別利益合計	723	-
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	29	20
減損損失	-	2 11
損害賠償金	150	-
人事制度移行損失	3 157	-
特別損失合計	338	33
税金等調整前四半期純利益	767	1,867
法人税、住民税及び事業税	438	972
法人税等調整額	240	59
法人税等合計	679	912
四半期純利益	88	954
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	25	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	829

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	88	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	25
為替換算調整勘定	96	105
退職給付に係る調整額	145	62
その他の包括利益合計	155	17
四半期包括利益	243	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	823
非支配株主に係る四半期包括利益	19	113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767	1,867
減価償却費	1,073	1,266
のれん償却額	222	328
受取利息及び受取配当金	5	13
支払利息	66	74
段階取得に係る差損益(は益)	27	-
人事制度移行損失	157	-
損害賠償金	150	-
関係会社株式売却損益(は益)	627	-
売上債権の増減額(は増加)	249	1,192
たな卸資産の増減額(は増加)	273	359
仕入債務の増減額(は減少)	324	232
前受金の増減額(は減少)	214	278
預り金の増減額(は減少)	315	5
その他	605	323
小計	292	2,344
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	71	78
損害賠償金の支払額	170	-
法人税等の支払額	1,161	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178	109
定期預金の払戻による収入	182	121
有形固定資産の取得による支出	1,003	1,875
無形固定資産の取得による支出	323	92
敷金及び保証金の差入による支出	864	17
敷金及び保証金の回収による収入	30	71
関係会社株式の売却による収入	834	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102	-
関係会社株式の取得による支出	60	-
投資有価証券の取得による支出	616	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	63	188
長期貸付けによる支出	-	359
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850	100
長期借入れによる収入	1,400	3,000
長期借入金の返済による支出	2,345	1,435
リース債務の返済による支出	75	117
社債の償還による支出	-	50
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000	-
自己株式の取得による支出	456	0
配当金の支払額	318	95
非支配株主からの払込みによる収入	-	4
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	1,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	970	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,751	5,638
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	533	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,315	6,911

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下「従業員等」という。)の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度211百万円、当第2四半期連結会計期間207百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 190千株、当第2四半期連結会計期間 187千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 190千株、当第2四半期連結累計期間 189千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益および経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

- 2 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
シミックJSRバイオロジックス(株)	493百万円	561百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	1,472百万円	1,500百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	285	355
退職給付費用	69	77
研究開発費	49	75
貸倒引当金繰入額	2	2

- 2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

会社名	用途	場所	種類	減損損失
CMIC CMO Korea Co., Ltd.	CMO事業 事業用資産	韓国 京畿道富川市	土地等	10
株式会社 オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	東京都港区	ソフトウェア	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社のCMIC CMO Korea Co., Ltd.、株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却価額については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標をもとに算出しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

- 3 人事制度移行損失

人事制度移行損失は、CMO事業のコスト構造の改革を推進する一環として、新人事制度へ移行したことによる制度改定の補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,497百万円	7,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182	140
現金及び現金同等物	5,315	6,911

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	330	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	94	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,910	6,691	3,728	2,755	424	26,511	-	26,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	16	244	16	21	360	360	-
計	12,971	6,708	3,973	2,772	445	26,871	360	26,511
セグメント利益又は セグメント損失()	2,471	287	176	601	103	1,654	1,112	542

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,112百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、株式会社JCLバイオアッセイが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において1,377百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,539	6,769	4,642	3,419	1,396	30,767	-	30,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	18	208	30	44	361	361	-
計	14,599	6,787	4,851	3,450	1,441	31,129	361	30,767
セグメント利益又は セグメント損失()	2,423	143	571	28	13	3,180	1,128	2,052

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,128百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円33銭	44円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	113	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	113	829
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,991	18,699

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間190,000株、当第2四半期連結累計期間189,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....94百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月15日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。